

## アメリカにおける税制改革の動向

講 師 桃山学院大学 経済学部 吉弘憲介 先生

場 所 梅田サテライト 107号室

日 時 平成 28 年 6 月 10 日 (金)

午後 6 時 30 分～9 時 20 分

指導教員 水上啓吾 先生

議 事 録 MI 馬場才

### 1. アメリカの財政収支の推移 (図表解説)

- ・ 1980 年から 1998 年は総収入より総歳出が上回ることで財政赤字が発生し世界中で国債を発行 (他国に売却、国際関係・対中対策に影響)
- ・ 湾岸戦争が終結した後の 2000 年前後の数年のみ収支改善 (財政黒字)
- ・ 2002 年からは現在まで財政赤字
- ・ リーマンショックの 2008 年オバマ政権から極端に歳出が膨らみ財政がきびしくなる

### 2. 1980 年代の財政政策の概要

- ・ レーガン政権 (共和党、1980～1988) は二期
- ・ 第一期：所得税と法人税の減税と歳出削減、サプライサイド経済学に基づく政策。歳出のカットも目指すが、逆に歳出伸びる→財政収支だけ見ると失策
- ・ 第二期：減税の方針を「公平・中立・簡素」にもとづいた税制改革「Tax Reform Act 1986」(TRA86) アメリカ税制改革 30 年で一番の大きな税制改革 (歴史的な重要改革) で複雑なアメリカの税制を削り簡素にする。
- ・ 結果的には財政と経常収支の赤字 (通称双子の赤字) の解消には至らず
- ・ 予算の提出と成立には議会の合意が必要。
- ・ 党派は両党とも幅がひろく中間層も多かった。

### 3. 1990 年代の財政政策の概要

- ・ ブッシュ (父、パパブッシュ) 政権 (共和党、1989～1993) 公約を破り増税を実施。
- ・ クリントン政権 (民主党、1993～2001) 個人所得税と法人税を増税。法人税増はこの 30 年間で唯一実施。
- ・ 歳出面でも軍事費の削減 (湾岸戦争終末) が可能となり「平和の配当」論

- ・ 1999年に39年ぶりにオン・バジェット（一般予算）ベースで黒字達成
4. アメリカの軍事費が歳出に占める割合の推移（図表解説）
    - ・ 1980年（約28%）から現在までの推移は下がっている。現在は約18%
    - ・ 現オバマ政権は15%までは考えている。
    - ・ 冷戦終結の前（1987年）がピーク歳出の35%
  5. 2000年代の財政政策の概要
    - ・ ブッシュ政権（共和党、2001～2009）の財政再建での収支均衡に関する法律が時限を向かえ、軍事費を含め歳出は増加
    - ・ 減税による税収の伸びが抑制。2008年のリーマンショック以前は増加傾向
    - ・ リーマン以降の不況から大幅な赤字
  6. オバマ政権下の政策展開
    - ・ オバマ政権（民主党、2009～）ではオバマケア（無保険者を増やす医療保険制度改革）やドット＝フランク法（ウォール街改革及び消費者保護法）による再配分や金融規制など大規模な財政出動を実施
    - ・ 2010年の下院選挙での民主党が敗北を画期として、これまでの有利な条件が失われ、以降ブッシュ減税の払拭による財政再建策の構築に難航。財政赤字の対策に苦慮
  7. 財政赤字の累積とそれに規定されるオバマ政権
    - ・ 裁量的経費の上限を定めた「キャップ制」（キャップの切り上げは議会承認が必要）や収支のバランスを考慮した財源確保の義務付けを図る Pay-as-you-go による財政赤字の抑制を図ろうとする。
    - ・ 再建策を検討するが、結果的に共和党に配慮し、ブッシュ減税の延長法案を通す
    - ・ 超党派で財政赤字削減の動きが生じるが、中間層が減少した、鮮明に二極化した議会で両派（民主党と共和党）から反対される
  6. 2011年予算管理法による妥協的決着
    - ・ オバマ政権が富裕層への増税を再び盛り込んだ案を基に、債務上限引き上げを議会に求めるが、共和党からは先ずは歳出削減だと反発される。
    - ・ オバマ政権と共和党との間で、自動的に決定される義務的経費のエンタイトル支出の削減と増税を提出する計画は両党から反発。白紙。
    - ・ エンタイトル歳出削減と増税を避けるべく、リード上院議員が棚上げで2011年予算管理法を提案し、条件を満たす事を引き金にたとえトリガー条項を含む同法

が成立し、1年で合意が得られなければ強制削減、一定規模の歳出削減に。

#### 8. アンケート「主たる懸念事項は何か？」(図表解説)

- ・2000年から2013年までの、世論調査会社が行なったアンケート結果
- ・2000、2001年は1位に環境問題。2010、2013年は1位に連邦の財政赤字があがり、米国財政運営で唯一の黒字時期の2000、2001年と財政上厳しい2010年以降での国民の意識の違いが如実に表れている。

#### 9. その他様々なアンケート結果の解説

- ・財政赤字の主たる原因を尋ねた結果は、税収の不充分より「支出が多すぎた」が両党の支持者とも多数を占める、また政権にとって身内である民主党支持者でも56%がそう答えている結果から、急速に財政赤字に関する危機感が生じている。
- ・またその支出を抑えるべく「予算カットを実施すべきか否か」を尋ねた結果は過半数が「行うべきでない」でした。この結果から財政再建のために支出カットを具体的にすすめる難しさがでてい

#### 10. トリガー条項の発動と偶然性の高い財政の改善

- ・オバマ政権は2011年予算管理法における一律強制削減は1年半で纏まらず、2013年に発動
- ・景気の回復や納税者救済法等や軍事費縮小の影響から、連邦政府の赤字は縮小されるが、社会保障信託基金と郵便事業が該当するオフバジェットの黒字は高齢化に伴い目減りが続き、将来的に赤字に転落する可能性がある
- ・しかし根本的な財政・税制改革は未成立。

#### 11. 財政赤字削減のための税制改革と各党派の特徴と超党派議論

- ・2010年以降、財政政策と税制改革に関する議論は、税収増加と社会保障支出削減の達成手段に集約され、オバマ政権もこれらを含む複数の財政改革案を提出する
- ・リベラル派(民主党)の議論は金融規制や環境税の導入などの提案。保守派(共和党)の議論は歳出規模を歳入の対GDP比に固定。消費課税の提案が中心。
- ・超党派議論の共通点は、1989年の税制改革(TRA86)への回帰、包括的所得税の再建や各種控除の整理、各目税率の引き下げを行う、「公平・中立・簡素」への回帰、また保守派の対GDP比固定やリベラル派の炭素税の議論なども含み、妥協的性格をもっている。

#### 12. 2016年大統領選挙における候補者の租税対策の特徴

- ・クリントンは大きくはないが徐々に進める高額所得者への増税と法人税改革で再分

配かつ歳入増。民主党のランゲルの政策に近い。よりリベラルに向かう。

- ・トランプは世帯所得 500 万円以下の人は無税（基礎控除が 500 万円）などの大胆な減税で歳入は大幅に減少する（シンクタンクの調査でのタックスプラン表では 10 年間で約 9 兆ドルの歳入減）
- ・アメリカの政治的状況を反映しているような極端な政策対立  
高額所得者への増税（クリントン）VS 大規模減税（トランプ）

#### 質疑応答

Q 1 法人実行税率を比較した場合の日米の違いは？

A 1 難しいのは州によって異なるので一概には言えない。一般的には日米で差はない。共和党の一部では 25% 程度を目指すという議論がある。

Q 2 日本では消費増税の先送りを決めた。この政策判断をどのようにお考えか？

A 2 5 月の世界銀行の視点では、予定通りに来年増税すると実質 GDP は下がるとみている。マイナス成長とみると短期的には間違えではないと言える。中長期的には増税の機会を失ったのは事実。

Q 3 州によって異なる税のあり方という部分で、様々な事に特化した事例は？

A 3 フロリダ州では年金取得に税金をかけない、高額高齢者層を取り込んでいる。

IT 企業に特化するべく減税をおこなうシリコンバレー

税制の競争は日本ではほぼ無い。減税した分は国が交付金で補填するので都道府県の独自制はない。米国では企業が足元をみて、「法人税を下げないと安い税の州へ行く」と自治体へ物申す。財政の公平性、人間の平等を考慮してバランスを考えないと。

Q 4 不動産の売買時の税金はありますか？

A 4 相続税はあります。オバマ政権でも相続税の増税はあった。基礎自治体には固定資産税もあり、財源になっている。過去にカリフォルニアで納税者の反乱があった。

Q 5 「税金」に対しての意識は日米でどのような差がありますか？

A 5 アメリカは税に対してシビア 納税意識に関して 70 年代は理解があった。イギリスの市民権の獲得からきている。義務よりも権利。痛税感という点では近年、租税負担率は日米でほぼ同等。税は「取（盗）られる」という認識が強くて「カツアゲと税は似ている」。賦課の「賦」の「貝」はお金で「武」は軍隊から、軍隊がお金を取りに来るといったイメージがある。

Q 6 1 税の歴史の認識不足、2 政治家の人気取り、3 税金に限らず社会保障に対する学習不足があると思うがいかがでしょうか？

A 6 政治家の人気取りでは。日本においては「増税すると政権が倒れる」の歴史がある。かつてはGDPが増えるので自然増収があり、その使い道として減税に回されてきた。埋蔵金神話や無駄遣い神話の都市伝説や陰謀論がある。

Q 7 二極化、二大政党の構図がトランプとクリントンの対決につながっている。二極化の背景は？

A 7 共和党の保守化が先鋭化している。民主党もリベラルの「極」にふれつつある。柔軟的な中間層が少なくなってきた。各党の予算配分権を持っている先鋭的な層が柔軟層のそれを許さない。